



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
コード番号 8043 URL <http://www.starzen.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中津濱 健
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)中井 俊夫 TEL 03-3471-5521
財務経理本部長
四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	63,080	△0.6	18	△96.0	183	△76.0	82	△79.0
24年3月期第1四半期	63,469	0.0	453	△2.2	762	1.1	391	△16.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △101百万円(—%) 24年3月期第1四半期 244百万円(234.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	1.10	—
24年3月期第1四半期	5.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	96,212	25,360	26.2
24年3月期	94,023	25,976	27.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 25,235百万円 24年3月期 25,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	7.00	7.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,000	3.7	600	△21.1	800	△30.4	300	△35.5	3.93
通期	269,000	3.7	2,500	△6.6	2,900	△5.0	1,000	7.9	12.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期1Q	87,759,216株	24年3月期	87,759,216株
25年3月期1Q	13,121,800株	24年3月期	13,120,669株
25年3月期1Q	74,637,797株	24年3月期1Q	74,651,538株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興関連需要や自動車を中心とした一部の業種は堅調に推移しました。しかし、電力需給問題や為替動向など先行きの不透明な状況が続きました。

食肉業界では、引き続き消費者の低価格志向や天候の不順などによる消費低迷の中、豚肉や鶏肉の相場は前年を下回って推移し、大変厳しい環境となりました。一方で、引き続き節電対策から簡単に調理でき保存性の高い加工品への需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループでは国産牛肉を始め、豚肉、鶏肉、加工食品など販売拡大に努めた結果、取扱量は前年を上回りましたが、売上高は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、630億80百万円（前年同四半期比3億89百万円減）、営業利益は18百万円（前年同四半期比96.0%減）、経常利益は1億83百万円（前年同四半期比76.0%減）となり、四半期純利益は、82百万円（前年同四半期比79.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<食肉関連事業>

食肉関連事業の売上高は624億79百万円（前年同四半期比4億2百万円減）となりました。また、品目別の業績は次のとおりであります。

（食肉）

国産牛肉は昨年のセシウム問題以後枝肉相場の回復が見られましたが、低価格志向から高級部位の販売は不振となりました。当社では食肉の輸出を含めた積極的な販売を進めた結果、取扱量、売上高ともに前年同期を上回りました。国産豚肉は前年を上回る生産量から、取扱量は前年同期を上回りましたが、相場安の状況となり売上高が減少するとともに利益率の圧迫の要因となりました。国産鶏肉は国内生産量、需要ともに増加し、取扱量は前年同期を上回りました。

輸入牛肉は米国産の相場高が続く中で調達に苦慮しましたが販売拡大を進めた結果、取扱量、売上高ともに増加しました。輸入豚肉は積極的な販売を行った結果、取扱量、売上高ともに前年同期を上回りました。輸入鶏肉は相場の低迷が続き、利益を低下させる要因となりました。これらの結果、食肉部門の売上高は520億63百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

（加工食品）

震災後の節電対策による中食、外食需要の増加から加工食品に対する需要は引き続き堅調に推移し、家庭向け、外食向け、コンビニ向けの調理済み食品の販売は拡大しました。

このような環境の中、ハンバーグ等、加工食品の販売は拡大し、売上高は70億55百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

（ハム・ソーセージ）

コンシューマー製品を中心に販売を進めた結果、売上高は25億77百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

（その他）

その他の取扱品につきましては、売上高は7億83百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業は主に製麺事業及び外食関連事業等で、売上高は6億円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、20億1百万円増加し、573億39百万円となりました。これは、主として商品及び製品や前渡金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、1億94百万円増加し、388億39百万円となりました。これは、主として建物及び構築物が増加したことによるものであります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、21億89百万円増加し、962億12百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、37億55百万円増加し、522億17百万円となりました。これは、主として短期借入金や未払金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、9億49百万円減少し、186億34百万円となりました。これは、主として長期借入金が減少したことによります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、28億6百万円増加し、708億52百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて6億16百万円減少し、253億60百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成24年5月11日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,510	7,677
受取手形及び売掛金	30,526	29,705
商品及び製品	10,340	11,901
仕掛品	306	307
原材料及び貯蔵品	1,591	1,404
その他	5,227	6,502
貸倒引当金	△164	△159
流動資産合計	55,337	57,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,617	12,405
土地	9,462	9,469
その他（純額）	6,255	5,896
有形固定資産合計	27,335	27,771
無形固定資産		
のれん	117	120
その他	606	618
無形固定資産合計	723	739
投資その他の資産	10,586	10,328
固定資産合計	38,645	38,839
繰延資産	40	33
資産合計	94,023	96,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,975	15,957
短期借入金	16,464	18,792
未払法人税等	681	274
賞与引当金	1,191	620
その他	15,148	16,573
流動負債合計	48,461	52,217
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	13,400	12,407
退職給付引当金	1,702	1,698
その他	2,982	3,029
固定負債合計	19,584	18,634
負債合計	68,046	70,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	10,620	10,620
利益剰余金	7,827	7,386
自己株式	△2,250	△2,250
株主資本合計	26,096	25,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	53
繰延ヘッジ損益	△186	△264
為替換算調整勘定	△229	△209
その他の包括利益累計額合計	△256	△421
少数株主持分	137	124
純資産合計	25,976	25,360
負債純資産合計	94,023	96,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	63,469	63,080
売上原価	57,800	57,695
売上総利益	5,669	5,384
販売費及び一般管理費	5,216	5,365
営業利益	453	18
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	37	35
不動産賃貸料	128	135
受取保険金及び配当金	178	180
持分法による投資利益	24	—
その他	171	97
営業外収益合計	554	464
営業外費用		
支払利息	130	119
不動産賃貸費用	56	55
持分法による投資損失	—	61
その他	57	64
営業外費用合計	245	299
経常利益	762	183
特別利益		
補助金収入	—	97
特別利益合計	—	97
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	7	14
投資有価証券評価損	13	—
特別損失合計	20	14
税金等調整前四半期純利益	742	266
法人税、住民税及び事業税	389	304
法人税等調整額	△24	△101
法人税等合計	365	202
少数株主損益調整前四半期純利益	376	63
少数株主損失(△)	△14	△19
四半期純利益	391	82

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	376	63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△105
繰延ヘッジ損益	△121	△77
為替換算調整勘定	7	19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	△132	△164
四半期包括利益	244	△101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258	△81
少数株主に係る四半期包括利益	△14	△19

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

株式交換によるローマイヤ(株)の完全子会社化について

当社と当社の連結子会社であるローマイヤ(株)は、平成24年5月11日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社、ローマイヤ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換契約は、当社については平成24年6月28日開催の当社の定時株主総会において、ローマイヤ(株)については、平成24年6月27日開催のローマイヤ(株)の定時株主総会において、それぞれ承認を得ております。

本株式交換契約に基づき、平成24年8月1日に株式交換を実施し、ローマイヤ(株)を完全子会社といたしました。それに伴い、ローマイヤ(株)は7月27日に上場廃止となっております。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業（株式交換完全親会社）

名称・・・・・・・・・・・・・スターゼン(株)

事業の内容・・・・・・・・・・・・・食肉の処理加工、ハム・ソーセージ及び食肉加工品の製造販売、豚・牛の生産・肥育等

② 被結合企業（株式交換完全子会社）

名称・・・・・・・・・・・・・ローマイヤ(株)

事業の内容・・・・・・・・・・・・・ハム・ソーセージ等の食肉加工品及び惣菜等の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 株式交換の日

平成24年8月1日（効力発生日）

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社及びローマイヤ(株)は、経営に関する意思決定を迅速に行うとともに経営資源をより効果的・効率的に投入できる体制を強固に構築し、両社の企業価値の向上を図るため、本株式交換を実施することといたしました。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に係る会計処理を適用する予定であります。

(7) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

株式取得費用・・・・・・・・未定

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

1. 株式の種類及び交換比率

株式の種類・・・・・・・・普通株式

会社名	株式交換比率
スターゼン(株)	1
ローマイヤ(株)	0.405

2. 交換比率の算定方法

当社及びローマイヤ(株)は、それぞれ個別に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考として、交渉・協議を行い、株式交換比率を決定いたしました。

3. 交付株式数・・・・・・・・5,357,745株

当社が保有するローマイヤ(株)の普通株式18,108,000株（当社持株比率57.78%）については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。なお、交付する株式は保有する自己株式を充当し、新株式の発行はしていません。

③ 発生するのれん（又は負ののれん）の金額、発生原因及び償却の方法

本株式交換に伴い発生するのれん（又は負ののれん）の金額、発生原因及び償却の方法については、現時点では未定であります。